

議題1

一般社団法人 日本温泉協会 2021(令和3)年度 事業報告

自 2021(令和3)年04月01日

至 2022(令和4)年03月31日

【温泉に関わる社会の概況と協会の活動】

2020年1月16日中国武漢からの帰国者が日本国内初の感染者となった日から2年以上、全国にわたり数度の緊急事態宣言が発出され、観光・温泉事業関係者は未曾有の被害を受け続けている。一時はGOTOトラベル事業により息を吹き返すかに見えたが、何度となく繰り返された外出自粛要請に観光客の足は停滞を余儀なくされている。各観光関連団体が中心となり政府に要請を繰り返した結果、各地域では県民割が拡大実施され、今後はGOTOトラベルの再開も検討されている。しかし、コロナ禍の再拡大により実施確定に至らず、内容的には前回よりも割引率が低く、利用制限もあるため前回ほどの効果が望めるか不透明である。

そんな中、温泉地は温泉が持つ免疫力向上効果、特に新型コロナウイルス不活性化に繋がる検証実験を学術機関と連携して発表した。特に強酸性温泉の群馬県草津温泉、神奈川県箱根温泉、山形県蔵王温泉、北海道川湯温泉の取組は顕著な効果を示しており、今後の研究次第では他の泉質の温泉地も感染予防効果が認められるのではないだろうか。

コロナ変異種が新展開をみせる中、日本は重症化の割合が低い。3回のワクチン接種対策や各自の感性予防策もさることながら、日本人固有の衛生観念や日常の手洗い習慣、日々の入浴も高い効果を表しているものと思われる。

当協会ではコロナ対策チェックリストを発表し希望施設に合格証を発行することとし、日々の各施設での対策チェックに寄与している。今後ともウイズコロナ対策として活用してほしい。

コロナ禍の為直接相対しての会議は激減し、テレワーク、WEB会議が増加した。本来温泉の役割は胸襟を開き誰もが温泉入浴の空間を楽しむことに意義がある。日本温泉協会は、今後も温泉の良さを国内外に広報し温泉利用の発展、拡大に努めるため、協会100周年に向け、大深度掘削による地熱開発に秩序を求める5つの提言を発信し続けること、日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産に記載する活動を進めることを柱に事業を展開していく。

【会員の移動並びに現況】

	3.4.1	期間中		4.3.31 現在	増減
		入会	退会		
正会員	1,211	20	29	1,202	-9
賛助会員	4	0	0	4	0
名誉会員	3	0	1	2	-1
計	1,218	20	30	1,208	-10

その他

定期購読者	85	18	0	103	18
-------	----	----	---	-----	----

【事業報告】

■組織活動

(1) 総会の開催

1) 令和3年度会員総会

6月22日(火) 東京・協会会議室(WEB開催)

- ① 令和2年度事業並びに決算報告
- ② 令和3年度事業計画並びに予算案
- ③ 令和3年度短期借入金の限度額について
- ④ 会員提出議題
- ⑤ 令和4年度会員総会開催地の選定
- ⑥ その他

(2) 理事会等の開催

1) 第1回理事会

5月24日(水) 東京・協会会議室(WEB開催)

- ① 令和2年度事業並びに決算報告(総務・編集・インターネット・地熱対策・天然温泉審査・財政経理・行事・学術部・温泉検定実務の各委員会報告)
- ② 令和3年度事業計画並びに予算案
- ③ 令和3年度短期借入金の限度額について
- ④ 新入会員の承認
- ⑤ 令和3年度会員総会の開催について(北海道登別温泉)
- ⑥ 令和4年度会員総会の開催について(神奈川県箱根湯本温泉)
- ⑦ その他

2) 第2回理事会

12月13日(月) 全旅連会議室

- ① 令和3年度上半期事業報告並びに収支報告について
- ② 令和4年度事業計画案並びに収支予算案について
- ③ 新入会員の承認について
- ④ 令和4年度会員総会の開催並びに議題について(神奈川県箱根湯本温泉)
- ⑤ 役員選考委員会の選任について
- ⑥ 令和5年度会員総会の開催地選定について
- ⑦ その他

(3) 正副会長会議の開催

1) 第1回正副会長会議

4月26日(月) 東京・全旅連会議室

① 令和2年年度委員会報告
(総務・編集・インターネット・地熱対策・天然温泉審査・財政経理・行事・学術部・温泉検定実務の各委員会)

② 令和2年度事業報告並びに決算見込み

③ 令和3年度事業計画並びに予算案

④ 令和2年度会員総会(書面決議)の開催

⑤ 令和3年度会員総会(登別温泉)の開催※総会実施の可否について

⑥ その他

2) 第2回正副会長会議

5月24日(月) 東京・協会会議室(WEB開催)

① 第1回理事会提出議題について

② その他

3) 第3回正副会長会議

5月31日(月) 東京・協会会議室(WEB開催)

① 令和3年度総会(登別温泉)開催可否について※コロナ感染拡大により中止

② その他

4) 第4回正副会長会議(第1回行事担当委員会合同)

10月4日(月) 東京・協会会議室(WEB開催)

① 令和3年度事業について

(第3回温泉検定、第12回道県温泉協会連絡会議、第63回旅と温泉展)

② 令和4年度会員総会(箱根湯本温泉)、役員改選について

③ 行事担当委員長、副委員長の互選

④ その他

5) 第5回正副会長会議

12月13日(月) 全旅連会議室

① 第2回理事会提出議題について

② その他

(4) 監事会の開催

1) 令和3年度監事会

5月31日(月) 東京・協会会議室(WEB開催)

(5) 委員会の開催

1) 地熱対策特別委員会

4月12日(月) 環境省

佐藤副会長が小泉環境大臣から要望書に関するヒアリング

2) 地熱対策特別委員会

4月13日(火) 東京・協会会議室

佐藤副会長が内閣府「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォースからヒアリング

3) 第1回編集委員会

5月17日(月) 東京・協会会議室(WEB開催)

4) 地熱対策特別委員会

6月21日(水) 東京・協会会議室

佐藤副会長が環境省と温泉小委員会出席のための事前打合せ

5) 地熱対策特別委員会

6月28日(月) AP虎ノ門(WEB開催)

第1回環境省中央環境審議会自然公園等小委員会・温泉小委員会合同会議に佐藤副会長、多田副会長、前田副会長出席

6) 地熱対策特別委員会

7月12日(月) 環境省(WEB開催)

地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討会事前打合せ

7) 地熱対策特別委員会

7月19日(月) 環境省(WEB開催)

第1回環境省地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討会(佐藤副会長)

8) 地熱対策特別委員会

7月27日(火) 環境省(WEB開催)

地域共生型地熱利活用方策等検討会委員第1回ヒアリング(佐藤副会長)

9) 地熱対策特別委員会

8月4日(水) 環境省(WEB開催)

地域共生型地熱利活用方策等検討会委員第2回ヒアリング(佐藤副会長)

10) 地熱対策特別委員会

8月10日(火) 環境省(WEB開催)

第2回環境省地域共生型地熱利活用等検討会(佐藤副会長)

11) 第2回編集委員会

8月16日(月) 東京・協会会議室(WEB開催)

12) 地熱対策特別委員会

9月14日(火) 環境省(WEB開催)

第3回環境省地域共生型地熱利活用検討会事前打合せ(佐藤副会長)

13) 地熱対策特別委員会

9月15日(水) 東京・協会会議室(WEB開催)

資源エネルギー庁、JOGMEC との地熱対策意見交換会(笹本会長、岡村常務副会長、佐藤副会長、中澤委員長、遠藤副委員長、百瀬副委員長)

14) 地熱対策特別委員会

9月17日(金) 環境省(WEB開催)

第3回環境省地域共生型地熱利活用方策等検討会(佐藤副会長)

15) 地熱対策特別委員会

9月24日(金)環境省(WEB開催)

第2回温泉小委員会事前打合せ(佐藤副会長)

16) 地熱対策特別委員会

9月30日(金)環境省(WEB開催)

第2回環境省中央環境審議会自然公園等小委員会・温泉小委員会合同会議に佐藤副会長、多田副会長、前田副会長出席

17) 地熱対策特別委員会

10月15日(金)長崎県雲仙温泉を守る会(WEB開催)

雲仙温泉を守る会宮崎高一代表との打合せ(佐藤副会長)

18)第3回編集委員会

11月12日(金)東京・協会会議室(WEB開催)

19) 地熱対策特別委員会案件

11月22日(金)地熱シンポジウム in 会津若松市(会津若松アピオホール/佐藤副会長講演)

20) 地熱対策特別委員会案件

11月26日(金)～27日(土)熊本県小国の自然を守る会(南小国自然休養村/佐藤副会長講演)

21) 地熱対策特別委員会

1月28日(金)秋田県鷹の湯温泉減温問題について(WEB開催)

22)箱根総会実行委員会

2月1日(火)東京・協会会議室(WEB開催)

23) 地熱対策特別委員会

2月4日(金)秋田県鷹の湯温泉減温問題について(協会会議室/佐藤副会長、蓮沼エネ庁室長)

24) 温泉検定実務委員会

2月14日(月)東京・協会会議室(WEB開催)

25) 第4回編集委員会

2月14日(月)東京・協会会議室(WEB開催)

26)地熱対策特別委員会

3月7日(月)東京・協会会議室(WEB開催/佐藤副会長と宮崎高一代表の打合せ)

27)地熱対策特別委員会

3月15日(火)東京会議室(WEB開催/地熱保険制度について)

(6) 委員会、関連団体への派遣

1) 環境省中央環境審議会自然環境部会温泉小委員会／委員(佐藤好億副会長)

2) 環境省／温泉排水対策に関する技術検討会／委員(今橋正征名誉会員)

3) 環境省／温泉利用施設における硫化水素中毒防止設備構造等基準検討会／委員(遠藤淳一常務理事)

4) 環境省／温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)改定検討会／委員(佐

藤好億副会長)

- 5) 環境省／チーム新湯治セミナー（関専務理事、荒井事務次長）
- 6) 環境省中央環境審議会水環境部会排水規制等委員会専門委員会(岡村常務副会長、関専務理事)

(7) 関係行事への参加

- 1) 6月2日(水) 温泉総選挙第1回実行委員会(AP 渋谷道玄坂/工藤職員)
- 2) 9月13日(月) 福島県温泉協会講演会(磐梯熱海温泉ホテル華の湯/前田副会長講演)
- 3) 10月8日(金) 環境省第6回全国温泉地サミット&第3回チーム新・湯治全国大会 (WEB開催/関専務理事、荒井事務次長、工藤職員視聴)
- 4) 11月10日(水) 第12回道県温泉協会連絡会議(都道府県会館/笹本会長、岡村常務副会長、大宮宮城県会長、佐藤和志秋田県副会長、元木山形県副会長、吉野山形県専務理事、木村福島県事務局長、馬場福島県広報、中澤群馬県会長、大山群馬県事務局長、青地岐阜県副会長、松崎熊本県会長、関専務理事、荒井事務次長、北橋室長(環境省)、岩井専門官(観光庁)、宮田課長補佐(資源エネルギー庁)、地方税共同機構)
- 5) 11月12日(金) 温泉総選挙第2回実行委員会(WEB開催/工藤職員)
- 6) 11月15日(月)～18日(木) 日本温泉科学会第76回草津大会(草津温泉ホテルヴィレッジ/笹本会長、岡村常務副会長、関専務理事、荒井事務次長、工藤職員)
- 7) 12月15日(水)～16日(木) 日本秘湯を守る会定時総会(熱海大観荘/笹本会長)
- 8) 12月17日(金) 環境省第9回チーム新・湯治セミナー(WEB開催/関専務理事、荒井事務次長、工藤職員視聴)
- 9) 2月16日(水) 温泉総選挙第3回実行委員会(WEB開催/工藤職員)
- 10) 2月18日(金) 全国温泉振興議員連盟総会(衆議院第1議員会館/笹本会長、岡村常務副会長。関専務理事)
- 11) 3月7日(月) 環境省第10回チーム新・湯治セミナー(WEB開催/関専務理事、荒井事務次長、工藤職員)
- 12) 3月18日(金) 温泉総選挙2021表彰式(WEB開催/工藤職員視聴)
- 13) 3月21日(月)～22日(火)群馬県温泉文化フォーラム(法師温泉長寿館/岡村常務副会長、中澤群馬県会長、深津群馬県専務理事、関専務理事)※作家浅田次郎氏の講演と熊倉教授との対談の様子を収録。YouTube配信。

(8) その他の活動等

- 1) 4月30日(金) 環境省水環境課町村氏、MST山崎氏と温泉分野ほう素、ふっ素の暫定排水基準見直し打合せ(WEB開催/関専務理事、荒井事務次長)
- 2) 5月21日(金) 日本環境衛生センター奥村理事長と佐藤副会長打合せ(WEB開催)
- 3) 6月21日(月) 環境省水環境課町村氏温泉分野ほう素、ふっ素暫定排出基準見直し説明会(全旅連会議室/関専務理事、荒井事務次長)
- 4) 7月7日(水) 日本環境衛生センター温泉の温暖化対策研究会幹事会(WEB開催/佐藤副

会長、関専務理事)

- 5) 7月17日(土)~18日(日) 村杉温泉組合法人化相談現地調査(村杉温泉長生館/周作彩理事、清水恵介学術部委員、荒井事務次長)
- 6) 9月16日(木) 日本環境衛生センター温泉の温暖化対策研究会総会(WEB開催/佐藤副会長、関専務理事)
- 7) 10月14日(木) 千葉県酒々井町温泉講座(酒々井町公民館/高橋祐次講師派遣)
- 8) 11月1日(月) 日本環境衛生センター奥村会長との打ち合わせ(WEB開催/佐藤副会長、関専務理事)
- 9) 11月12日(金) 朝日新聞科学医療部小川記者取材(協会会議室/関専務理事)
- 10) 11月22日(月) 地熱シンポジウム in 会津若松市(アピオホール/佐藤副会長講演/岡村常務副会長、中澤常務理事、関専務理事)
- 11) 11月29日(月) 観光経済新聞社につぼんの温泉100選審査会(観光経済新聞社/関専務理事)
- 12) 12月4日(土)~5日(日) 温泉観光実践士養成講座(横浜/荒井事務次長、工藤職員)
- 13) 12月13日(月) ブルームバーグ取材(協会会議室/岡村常務副会長、佐藤副会長)
- 14) 12月24日(金) 日本環境衛生センター地熱・温泉熱の利活用セミナー(日本環境衛生センター東京事務所/佐藤副会長、百瀬理事、荒井事務次長)
- 15) 1月14日(金) 観光経済新聞社につぼんの温泉100選表彰式(浅草ビューホテル/笹本会長、関専務理事)
- 16) 1月14日(金) 旅行新聞新社プロが選ぶ日本のホテル旅館百選表彰式(京王プラザホテル/荒井事務次長、工藤職員)
- 17) 1月17日(月) 日本環境衛生センター奥村会長との打ち合わせ(WEB開催/佐藤副会長、関専務理事)
- 18) 1月26日(水) 環境省水資源課からほう素・ふっ素温泉排水基準について説明会(全旅連会議室/関専務理事、荒井事務次長)
- 19) 1月27日(木) 日本環境衛生センター温泉の温暖化対策研究会温泉モニタリングに関するセミナー(WEB開催/佐藤副会長、関専務理事)
- 20) 2月8日(火) 環境省令和3年度温泉熱の有効活用促進セミナー(WEB開催/関専務理事、荒井事務次長、工藤職員視聴)
- 21) 2月17日(木) 日本環境衛生センター奥村会長との打ち合わせ(WEB開催/佐藤副会長、関専務理事)
- 22) 3月26日(土) 伊良湖温泉交流サミット(愛知県渥美文化会館/関専務理事、荒井事務次長)

■委員会活動

1. 総務委員会

- (1) 開催なし

2. 編集委員会

(1) 第1回編集委員会の開催

令和3年5月17日、WEB開催で温泉誌発行計画その他諸事項を協議した。

(2) 第2回編集委員会の開催

令和3年8月16日、WEB開催で温泉誌発行計画その他諸事項を協議した。

(3) 第3回編集委員会の開催

令和3年11月12日、WEB開催で温泉誌発行計画その他諸事項を協議した。

(4) 第4回編集委員会の開催

令和4年2月14日、WEB開催で温泉誌の発行計画その他事項を協議した。

(5) 機関誌『温泉』の発行

夏号 特集「今年こそ北海道の温泉へ」 ～日本温泉協会会員総会開催～	令和3年5月1日発行
秋号 特集「コロナ後の温泉地を見据えて」	令和3年8月1日発行
冬号 特集「日本遺産と温泉」	令和3年11月1日発行
春号 特集「SDGsと温泉」 ～日本の温泉の未来へ～	令和4年2月1日発行

3. インターネット委員会

(1) 開催なし

4. 地熱対策特別委員会

(1) 地熱対策特別委員会案件として検討を行った。

- ①4月12日(月) 小泉環境大臣から要望書に関するヒアリング(佐藤副会長)
- ②4月13日(火) 内閣府「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」からヒアリング(佐藤副会長)
- ③6月21日(水) 佐藤副会長が環境省と温泉小委員会出席のための事前打合せ
- ④6月28日(月) 第1回環境省中央環境審議会自然公園等小委員会・温泉小委員会合同会議(佐藤副会長、多田副会長、前田副会長)
- ⑤7月12日(月) 地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討会事前打合せ(佐藤副会長)
- ⑥7月19日(月) 第1回環境省地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討会(佐藤副会長)
- ⑦7月27日(火) 地域共生型地熱利活用方策等検討会委員第1回ヒアリング(佐藤副会長)
- ⑧8月4日(水) 地域共生型地熱利活用方策等検討会委員第2回ヒアリング(佐藤副会長)
- ⑨8月10日(火) 第2回環境省地域共生型地熱利活用等検討会(佐藤副会長)
- ⑩9月14日(火) 第3回環境省地域共生型地熱利活用検討会事前打合せ(佐藤副会長)

- ⑪9月15日(水) 資源エネルギー庁、JOGMEC との地熱対策意見交換会(笹本会長、岡村常務副会長、佐藤副会長、中澤委員長、遠藤副委員長、百瀬副委員長)
- ⑫9月17日(金) 第3回環境省地域共生型地熱利活用方策等検討会(佐藤副会長)
- ⑬9月24日(金) 第2回温泉小委員会事前打合せ(佐藤副会長)
- ⑭9月30日(金) 第2回環境省中央環境審議会自然公園等小委員会・温泉小委員会合同会議(佐藤副会長、多田副会長、前田副会長)
- ⑮10月15日(金) 雲仙温泉を守る会地熱対策会議(WEB 開催/佐藤副会長と宮崎高一代表との協議)
- ⑯11月22日(金) 地熱シンポジウム in 会津若松市(会津若松アピオホール/佐藤副会長講演)
- ⑰11月26日(金)~27日(土) 熊本県小国の自然を守る会(南小国自然休養村/佐藤副会長講演)
- ⑱1月28日(金) 秋田県鷹の湯温泉減温問題について(WEB 開催/笹本会長、岡村常務副会長、佐藤副会長、中澤委員長、遠藤副委員長、百瀬副委員長、山本秋田県会長代理、奥山秋田県専務理事、小山田館主、関専務理事、荒井事務次長)
- ⑲2月4日(金) 秋田県鷹の湯温泉減温問題について(協会会議室/佐藤副会長、蓮沼エネ庁室長、関専務理事)
- ⑳3月7日(月) 雲仙温泉を守る会地熱対策会議(WEB 開催/佐藤副会長、関専務理事)
- ㉑3月15日(火) 第6回地熱発電開発に関する意見交換会・地熱保険制度説明会(WEB 開催/岡村常務副会長、佐藤副会長、中澤常務理事、遠藤常務理事、百瀬理事、関専務理事、荒井事務次長、資源エネルギー庁、JOGMEC)

5. 天然温泉表示委員会

- (1) 開催なし

6. 行事担当委員会

- (1) 令和3年10月4日、正副会長会議と合同して開催し、総会、温泉検定など諸行事の検討を行った。
- (2) 令和4年2月1日、箱根総会実行委員会が WEB 開催され諸事項を協議した。

7. 温泉検定実務委員会

- (1) 学術部委員会で温泉検定実施が報告され、温泉検定実務委員を中心に問題案の選定を行うこととした。会場は小堀貴亮学術部委員も推薦により杏林大学井の頭キャンパスで開催することとし、令和4年3月13日に実施することとなった。9月19日から募集開始。
- (2) 2月14日(月)、温泉検定実務委員会を WEB 開催し、前田委員長、周副委員長、小堀員が各講師の提出した温泉検定問題案を審議し再度各講師に意見を問い問題案を確定することとした。

(3) 3月13日(日)、東京都三鷹市吉祥寺の杏林大学井の頭キャンパスにおいて第3回日本温泉名人認定試験「温泉検定」を開催した。申込人数79名、受験者数64名、合格者58名、合格率90.6%。温泉総論担当平野富雄講師、温泉地学担当大山正雄講師、温泉化学担当加藤尚之講師、温泉医学担当前田眞治講師、温泉法学担当周作彩講師、温泉観光学担当小堀貴亮講師の各氏が講義を行い全60問の出題を回答した。平均点は44.8点。60%以上正当で合格とした。

8. 学術部委員会

(1) 学術部幹事委員会、学術部委員会の開催

令和3年11月1日、全旅連会議室において、今後の事業その他諸事項を協議した。温泉検定について実務委員を中心に事業を行うことが承認された。当協会100周年に向けて記念事業を行うことを協議した。

9. 国民保養温泉地協議会の事務受託

(1) 国民保養温泉地協議会総会の開催

1) 令和3年7月28日(水)、昨年度に引き続きコロナ禍の為書面決議となった。

10. 慶事

報告なし

11. 弔事

4月7日、鹿児島県指宿温泉指宿白水館会長下竹原啓高氏(68)

6月3日、島根県玉造温松乃湯社長御母堂松崎彌生氏(96)

6月18日、長崎県壱岐市壱岐湯本温泉平山旅館女将平山浩美氏(73)

7月2日、長野安曇野市(株)スパテック社長大山正氏(70)

8月26日、大分県法華院温泉法華院山荘社長御母堂弘蔵ユキ氏(89)

9月6日、北海道登別温泉第一滝本館会長南太郎氏(77)

9月24日、群馬県赤城温泉滝沢館共同社長北爪浩行氏(53)

10月22日、福島県日中温ゆもとや社長檜澤左京氏(71)

11月22日、名誉会員・学術部委員会顧問山村順次氏(81)

2月11日、福島県大塩裏磐梯温泉米澤屋社長ご母堂五十嵐信子氏(93)

※慶事、弔事ともに協会にご連絡いただいた方のみ掲載しています。

令和3年度 新入会員

申込順

区分	都道府県	温泉地名/所在地	会 員 名	代表者	紹介者
個人	東京都	江戸川区	石岡直也	石岡直也	高橋祐次(個人会員)
企業	大阪府	箕面市	関西興産株式会社	岸本道夫	なし、ホームページ「温泉名人」を直接拝見したため
企業	茨城県	笠間市	橙雅交通株式会社	宇津伸郎	日下裕弘(個人会員)
宿泊施設	栃木県	鬼怒川	鬼怒川仁王尊プラザ	平田正春	なし
個人	滋賀県	草津市	加藤優介	加藤優介	なし。平成8年生23歳、(株)カプコン勤務。温泉が好きで知識を深めたい。
企業	東京都	千代田区	株式会社物理計測コンサルタント	手塚和彦	石油資源開発株式会社武田康人氏
企業	神奈川県	湯河原	湯河原温泉地所株式会社	神谷建一郎	なし、温泉について情報交換・情報共有を希望
個人	東京都	小平市	大河内正一	大河内正一	関豊専務理事
企業	福岡県	篠栗町	協立エアテック株式会社	西 勇次	松崎郁洋副会長(熊本県温泉協会会長)
企業	埼玉県	戸田市	有限会社山田電業	山田幸二	なし。ホームページ「温泉名人」を直接拝見したため。塗料タイプの滑り止め材の施工。
企業	東京都	文京区	株式会社Spa Tokyo	米蒸星子	なし。入浴剤、化粧品の内国製造販売。
企業	大阪府	大阪市淀川区	ハッピーコンピューター株式会社	平田雄紀	荒井英世事務次長
企業	静岡県	浜松市	株式会社マルマ	鈴木雅太郎	なし。温泉施設の衛生管理(モノクロラシン消毒・配管洗浄・水質検査)。
企業	東京都	港区	株式会社スティア・コーポレーション	綱島正康	関豊専務理事。旅行業。
企業	東京都	渋谷区	株式会社ジャパンデザイン	山下太郎	関豊専務理事
個人	千葉県	木更津市	坂本祐弥	坂本祐弥	なし。海上自衛隊航空補給処勤務。
個人	和歌山県	和歌山市	西口正敏	西口正敏	高橋祐次氏(個人会員)
企業	神奈川県	鎌倉市	(株)日興	中川秀二	(有)藤乃湯・藤田正夫社長
宿泊施設	山形県	東根温泉	大二館	元木博史	(一社)山形県温泉協会・吉野妙子専務理事
個人	東京都	港区	植竹深雪	植竹深雪	関豊専務理事。(株)ヤドココミュニケーションズ代表。

市町村	件
団体	件
企業	12件
宿泊施設	2件
個人	6件
名誉	件
賛助	件
合計	20件

令和4年度 新入会員申込一覧

申込順

令和4年5月23日 理事会承認

区分	都道府県	温泉地名／所在地	会 員 名	代表者	紹介者
企業	東京都	中央区	興和株式会社	満処寛昭	堀克彦氏(蔵王温泉観光株式会社)、酸性泉の腐食補修材の取扱。
個人	埼玉県	入間市	中山愛恵	中山愛恵	関豊専務理事
個人	東京都	中央区	丹羽徳多郎	丹羽徳多郎	荒井英世事務次長
個人	愛知県	名古屋市	天野健一	天野健一	なし。名城大学農学部准教授。温泉観光地のさらなる活性化にチャレンジしたい。
個人	宮城県	仙台市	児玉美代子	児玉美代子	なし。(公財)宮城県結核予防会勤務。
個人	沖縄県	那覇市	荒川雅志	荒川雅志	なし。琉球大学国際地域創造学部教授。沖縄の温泉研究。ウェルネスツーリズム研究。
企業	大阪府	大阪市	株式会社やすらぎグループ	船木 誠	なし、2022年春季より、温泉水(ペットボトル)を販売する予定。
市町村	愛知県	田原市	田原市	山下政良	小堀貴亮杏林大学教授(学術部委員)
個人	神奈川県	川崎市	片野健治	片野健治	なし、第3回温泉検定に合格し、今後さらに温泉に関する知識を深めたいため。

市町村	1件
団体	件
企業	2件
宿泊施設	件
個人	6件
名誉	件
賛助	件
合計	9件

令和3年度 退会会員

受取順

区分	都道府県	温泉地／所在地	会員名	代表者	理由
宿泊施設	福島県	白鳥山	喜楽苑	高橋謙造	破産手続き開始決定が出たため
団体	青森県	浅虫	浅虫温泉旅館組合	佐藤方信	予算減の為
団体	栃木県	宇都宮市	(公社)栃木県観光物産協会	新井俊一	当協会の運営改善及び経費削減のため
宿泊施設	長野県	七味	七味温泉ホテル溪山亭	藤野 靖	廃業の為
宿泊施設	静岡県	稲取	稲取東海ホテル湯苑	瀧 正雄	都合により
宿泊施設	鹿児島県	指宿	いぶすき秀水園	湯通堂温	都合により
宿泊施設	静岡県	熱海	ホテルニュータカハシ	高橋盛泰	廃業により
宿泊施設	山形県	天童	湯坊いちらく	佐藤哲也	機関誌「温泉」受取拒否のため
宿泊施設	神奈川県	湯河原	源泉ゆ宿 高すぎ	高杉伸幸	破産の為
宿泊施設	神奈川県	湯河原	亀屋旅館	八亀雅之	営業終了の為
入浴施設	静岡県	御殿場市	御胎内温泉健康センター	勝間田政道	都合により
宿泊施設	群馬県	老神	吟松亭あわしま	津谷 弥	営業不振により継続が難しい為
宿泊施設	愛知県	南知多温泉郷	海栄館 鯨亭	渡邊幸一	閉館の為
宿泊施設	北海道	ウトロ	北こぶし知床ホテル&リゾート	桑島大介	「温泉旅館」というイメージからの脱却を目指している為
市町村	岐阜県	高山市	高山市	國島芳明	諸般の事情により
宿泊施設	栃木県	板室	山本荘	白石敏雄	2人とも高齢者となり身体を悪くしている為
企業	神奈川県	横浜市	株式会社ユニテック	土谷隆一	自社事業に結びつけるのが難しいと判断した為
宿泊施設	富山県	庄川	鳥越の宿三楽園	坂井彦就	当館の都合により
宿泊施設	鳥取県	三朝	依山楼岩崎	岩崎元孝	都合により
宿泊施設	福井県	あわら	グランディア芳泉	山口 透	経費削減の為
宿泊施設	岩手県	つなぎ	愛真館	菊地善雄	都合により
宿泊施設	静岡県	伊東	游心楼 山へい	岩崎美子	営業休止の為
団体	岩手県	鶯宿	雫石町温泉協会	川口民一	解散の為
宿泊施設	静岡県	伊東	陽気館	稲葉悦一	諸般の事情により
宿泊施設	京都府	湯の花	松園荘保津川亭	奥村昌信	社会事情を鑑み、幣館の都合による
企業	新潟県	新温泉真光寺	株式会社野本建設	野本一隆	新型コロナウイルス等諸事情の為
宿泊施設	愛知県	湯谷	湯の風HAZU	加藤浩章	経費削減の為
市町村	長野県	松本市	松本市	小口一夫	都合により
宿泊施設	長野県	上高地	上高地温泉ホテル	青柳浩一郎	営業方針変更の為
名誉会員	千葉県	千葉市	山村順次	山村順次	逝去により

宿泊施設	21件
入浴施設	1件
市町村	2件
団体	3件
企業	2件
医療・福祉	件
個人	件
名誉	1件
合計	30件

退会理由の内訳

廃業、閉館、休業、破産手続きなど	8件
営業譲渡、経営変更のため	1件
後継人がいないため	件
メリットがないため	件
都合により	10件
その他	10件
逝去	1件
合計	30件

一般社団法人 日本温泉協会
令和 3 年度 決算報告

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

■ **計算書類**

I **一般会計**

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財産目録
4. 財務諸表に対する注記
5. 収支計算書

II **地熱対策資金会計**

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財産目録
4. 収支計算書

III **総括表**

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 収支計算書

IV **純資産の内訳**

■ **監査報告書**

貸借対照表
令和4年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	401,974	289,448	112,526
当座預金	7,122,797	8,152,506	△ 1,029,709
普通預金	3,713,903	2,732,146	981,757
郵便振替	8,654,172	5,737,093	2,917,079
現金預金合計	19,892,846	16,911,193	2,981,653
(2) 棚卸資産			
商品	1,475,662	1,566,486	△ 90,824
棚卸資産合計	1,475,662	1,566,486	△ 90,824
(3) その他流動資産			
未収金	4,693,720	2,840,220	1,853,500
その他流動資産合計	4,693,720	2,840,220	1,853,500
流動資産合計	26,062,228	21,317,899	4,744,329
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	81,932	81,931	1
学術資金積立資産	1,004,558	1,004,549	9
創立100周年記念事業積立資産	1,000,000	0	1,000,000
特定資産合計	2,086,490	1,086,480	1,000,010
(2) その他固定資産			
什器備品	101,692	153,300	△ 51,608
電話加入権	4,000	4,000	0
事務所敷金	1,350,720	1,350,720	0
その他固定資産合計	1,456,412	1,508,020	△ 51,608
固定資産合計	3,542,902	2,594,500	948,402
資産合計	29,605,130	23,912,399	5,692,731
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	33,000	0	33,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	280,700	0	280,700
仮受金	656,321	417,321	239,000
預り金	112,434	119,261	△ 6,827
流動負債合計	1,152,455	606,582	545,873
2. 固定負債			
退職給付引当金	81,932	81,931	1
固定負債合計	81,932	81,931	1
負債合計	1,234,387	688,513	545,874
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	28,370,743	23,223,886	5,146,857
(うち特定資産への充当額)	(2,004,558)	(1,004,549)	(1,000,009)
正味財産合計	28,370,743	23,223,886	5,146,857
負債及び正味財産合計	29,605,130	23,912,399	5,692,731

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	190,000	60,000	130,000
受取入会金計	190,000	60,000	130,000
② 受取会費			
正会員受取会費	24,231,000	24,541,000	△ 310,000
受取会費計	24,231,000	24,541,000	△ 310,000
③ 事業収益			
機関誌	554,180	443,676	110,504
図書	329,064	169,047	160,017
広告	2,459,730	2,443,560	16,170
広報普及	314,757	222,976	91,781
催物収入	840,070	933,170	△ 93,100
ネット	1,826,000	1,765,500	60,500
調査事業	103,940	379,043	△ 275,103
事業収益計	6,427,741	6,356,972	70,769
④ 受取寄付金			
募金収益	500,000	0	500,000
受取寄付金計	500,000	0	500,000
⑤ 助成金			
助成金	0	408,000	△ 408,000
助成金計	0	408,000	△ 408,000
⑥ 雑収益			
雑収入	252,235	267,800	△ 15,565
雑収益計	252,235	267,800	△ 15,565
経常収益計	31,600,976	31,633,772	△ 32,796
(2) 経常費用			
① 事業費			
組織活動費	1,422,500	1,371,710	50,790
機関誌出版費	3,526,296	3,334,810	191,486
図書出版費	10,000	0	10,000
広報費	321,256	132,113	189,143
催物費	248,748	520,575	△ 271,827
インターネット事業費	435,216	429,000	6,216
調査研究費	181,040	236,549	△ 55,509
事業費計	6,145,056	6,024,757	120,299

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
人件費	9,724,961	9,735,588	△ 10,627
a. 給与	8,784,000	8,774,318	9,682
b. 手当	367,101	387,410	△ 20,309
c. 通勤費	573,860	573,860	0
退職給付費用	1	7	△ 6
法定福利費	1,532,031	1,552,275	△ 20,244
福利厚生費	34,138	46,769	△ 12,631
旅費交通費	23,092	22,818	274
通信費	1,215,436	1,249,123	△ 33,687
減価償却費	51,608	54,474	△ 2,866
備用品費	744,997	1,113,487	△ 368,490
慶弔交際費	37,507	21,022	16,485
借室料	4,496,772	4,511,779	△ 15,007
租税公課	350,700	88,450	262,250
雑費	2,097,820	3,023,435	△ 925,615
管理費計	20,309,063	21,419,227	△ 1,110,164
經常費用計	26,454,119	27,443,984	△ 989,865
当期經常増減額	5,146,857	4,189,788	957,069
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	5,146,857	4,189,788	957,069
当期一般正味財産増減額	5,146,857	4,189,788	957,069
一般正味財産期首残高	23,223,886	19,034,098	4,189,788
一般正味財産期末残高	28,370,743	23,223,886	5,146,857
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,370,743	23,223,886	5,146,857

財 産 目 録
令和4年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金預金		
現金	401,974	
当座預金	7,122,797	
普通預金	3,713,903	
三井住友銀行	1,453,951	
三菱UFJ銀行	2,259,952	
郵便振替	8,654,172	
現金預金合計	19,892,846	
(2) 棚卸資産		
商品	1,475,662	
エチケットポスター	282,800	
温泉検定テキスト	1,192,862	
棚卸資産合計	1,475,662	
(3) その他流動資産		
未収金	4,693,720	
正会費	2,160,000	
温泉展	64,800	
広告	1,633,520	
ネット	835,400	
その他流動資産合計	4,693,720	
流動資産合計		26,062,228
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産	81,932	
学術資金積立資産	1,004,558	
創立100周年記念事業積立資産	1,000,000	
特定資産合計	2,086,490	
(2) その他固定資産		
什器備品	101,692	
電話加入権	4,000	
事務所敷金	1,350,720	
その他固定資産合計	1,456,412	
固定資産合計		3,542,902
資産合計		29,605,130
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	33,000	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	280,700	
仮受金	656,321	
図書	9,525	
会費	319,000	
温泉展	44,000	
募金	283,796	
預り金	112,434	
源泉税他	112,434	
給与所得税	81,882	
住民税	28,000	
諸謝金税	2,552	
流動負債合計		1,152,455
2. 固定負債		
退職給付引当金	81,932	
固定負債合計		81,932
負債合計		1,234,387
正味財産		28,370,743

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用している。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	81,931	1	-	81,932
学術資金積立資産	1,004,549	9	-	1,004,558
創立100周年記念事業積立資産	-	1,000,000	-	1,000,000
	1,086,480	1,000,010	-	2,086,490

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	81,932	-	-	(81,932)
学術資金積立資産	1,004,558	-	(1,004,558)	-
創立100周年記念事業積立資産	1,000,000	-	(1,000,000)	-
合 計	2,086,490	-	(2,004,558)	(81,932)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,316,227	4,214,535	101,692
合 計	4,316,227	4,214,535	101,692

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし。
8. 保証債務等の偶発債務
該当事項なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし
10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項なし
11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし
13. 重要な後発事象
該当事項なし
14. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにする
ために必要な事項
該当事項なし

収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	100,000	190,000	90,000	入会金
入会金収入計	100,000	190,000	90,000	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	17,990,000	24,231,000	6,241,000	
会費収入計	17,990,000	24,231,000	6,241,000	
(3) 事業収入				
組織活動収入	750,000	0	△ 750,000	総会会費受入金他
機関誌出版事業収入	440,000	554,180	114,180	定期購読料他
図書出版事業収入	150,000	329,064	179,064	図書販売
刊行物広告掲載収入	2,400,000	2,459,730	59,730	広告料
広報普及事業収入	200,000	314,757	114,757	エチケットホスター他
催物事業収入	2,210,000	840,070	△ 1,369,930	温泉検定
インターネット事業収入	1,500,000	1,826,000	326,000	HP掲載料
調査事業収入	0	103,940	103,940	温泉相談
事業収入計	7,650,000	6,427,741	△ 1,222,259	
(4) 募金収入				
募金収入	0	500,000	500,000	ユネスコ推進活動
募金収入計	0	500,000	500,000	
(5) 雑収入				
雑収入	240,000	252,235	12,235	協議会事務受託、受取利息
雑収入計	240,000	252,235	12,235	
事業活動収入計	25,980,000	31,600,976	5,620,976	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
組織活動費支出	6,382,500	1,422,500	△ 4,960,000	総会、理事会、委員会
① 総会	1,800,000	0	△ 1,800,000	印刷費他
総会会費	750,000	0	△ 750,000	実行委員会決算額
② 理事会	1,748,000	634,300	△ 1,113,700	旅費
③ 正副会長会議	597,500	155,700	△ 441,800	旅費
④ 監事会	18,000	0	△ 18,000	旅費
⑤ 総務委員会	78,000	0	△ 78,000	旅費
⑥ 編集委員会	84,000	11,900	△ 72,100	旅費
⑦ インターネット委員会	109,000	0	△ 109,000	旅費
⑧ 地熱対策特別委員会	339,000	90,640	△ 248,360	旅費
⑨ 天然温泉審査委員会	100,000	0	△ 100,000	旅費
⑩ 行事担当委員会	123,000	0	△ 123,000	旅費
⑪ 学術部委員会	86,000	130,672	44,672	旅費
⑫ 温泉検定実行委員会	50,000	0	△ 50,000	旅費
⑬ 一般(その他)	500,000	399,288	△ 100,712	関係会議出席旅費他
機関誌出版費支出	3,500,000	3,526,296	26,296	編集委託費、印刷費他
図書出版費支出	0	10,000	10,000	JANコード更新料
広報普及事業費支出	500,000	318,656	△ 181,344	ユネスコ推進他
催物事業費支出	1,960,000	160,524	△ 1,799,476	温泉検定
インターネット事業費支出	496,000	435,216	△ 60,784	サイト管理費
天然温泉表示制度事業費支出	50,000	0	△ 50,000	
調査研究事業費支出	545,000	181,040	△ 363,960	関連学会費
事業費支出合計	13,433,500	6,054,232	△ 7,379,268	
(2) 管理費支出				
給与支出	8,784,000	8,784,000	0	
手当支出	402,000	367,101	△ 34,899	
通勤費支出	574,000	573,860	△ 140	
法定福利費支出	1,560,000	1,532,031	△ 27,969	健保、厚生、児童手当
福利厚生費支出	35,000	34,138	△ 862	
旅費交通費支出	80,000	23,092	△ 56,908	
通信費支出	1,600,000	1,215,436	△ 384,564	機関誌・ホスター発送費他
備用品費支出	600,000	744,997	144,997	コピー機リース他
慶弔交際費支出	75,000	37,507	△ 37,493	
借室料支出	4,560,000	4,496,772	△ 63,228	全国旅館会館、電気水道料
租税公課支出	470,000	350,700	△ 119,300	消費税、法人住民税他
雑費支出	2,540,000	2,097,820	△ 442,180	税理士、社労士報酬他
管理費支出合計	21,280,000	20,257,454	△ 1,022,546	
事業活動支出計	34,713,500	26,311,686	△ 8,401,814	
事業活動収支差額 ①	△ 8,733,500	5,289,290	14,022,790	

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	500,000	1	△ 499,999	
学術資金積立資産取得支出	0	9	9	
創立100周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
特定資産取得支出計	1,500,000	1,000,010	△ 499,990	
投資活動支出計	1,500,000	1,000,010	△ 499,990	
投資活動収支差額 ②	△ 1,500,000	△ 1,000,010	499,990	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 ③	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費 ④	8,911,331	0	△ 8,911,331	
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 19,144,831	4,289,280	23,434,111	
前期繰越収支差額 ⑤	19,144,831	19,144,831	0	
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	23,434,111	23,434,111	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金、仮受金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高 令和3年 3月31日	当期末残高 令和4年 3月31日
現金預金	16,911,193	19,892,846
未収金	2,840,220	4,693,720
未払金	19,751,413	24,586,566
未払法人税等	0	33,000
未払消費税等	70,000	70,000
未払受取金	0	280,700
預り金	417,321	656,321
合計	119,261	112,434
次期繰越収支差額 ①-②	606,582	1,152,455
次期繰越収支差額 ①-②	19,144,831	23,434,111

貸借対照表

令和4年3月31日現在

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	7,152	7,152	0
普通預金	1,279,878	1,280,746	△ 868
現金預金合計	1,287,030	1,287,898	△ 868
(2) その他流動資産			
未収金	283,796	268,796	15,000
その他流動資産合計	283,796	268,796	15,000
流動資産合計	1,570,826	1,556,694	14,132
資産合計	1,570,826	1,556,694	14,132
II 負債の部			
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,570,826	1,556,694	14,132
正味財産合計	1,570,826	1,556,694	14,132
負債及び正味財産合計	1,570,826	1,556,694	14,132

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取寄付金			
募金収益	15,000	0	15,000
受取寄付金計	15,000	0	15,000
② 雑収益			
雑収入	12	12	0
雑収益計	12	12	0
経常収益計	15,012	12	15,000
(2) 経常費用			
① 管理費			
雑費	880	880	0
管理費計	880	880	0
経常費用計	880	880	0
当期経常増減額	14,132	△ 868	15,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	14,132	△ 868	15,000
当期一般正味財産増減額	14,132	△ 868	15,000
一般正味財産期首残高	1,556,694	1,557,562	△ 868
一般正味財産期末残高	1,570,826	1,556,694	14,132
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,570,826	1,556,694	14,132

財産目録

令和4年3月31日現在

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	7,152		
普通預金	1,279,878		
三井住友銀行	1,279,878		
現金預金合計	1,287,030		
(2) その他流動資産			
未収金	283,796		
募金	283,796		
その他流動資産合計	283,796		
流動資産合計		1,570,826	
資産合計			1,570,826
II 負債の部			
正味財産			1,570,826

収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 募金収入			
地熱対策資金募金収入	500,000	15,000	△ 485,000
募金収入計	500,000	15,000	△ 485,000
(2) 雑収入			
雑収入	0	12	12
雑収入計	0	12	12
事業活動収入計	500,000	15,012	△ 484,988
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
調査研究事業費支出	500,000	0	△ 500,000
事業費支出合計	500,000	0	△ 500,000
(2) 管理費支出			
雑費支出	880	880	0
管理費支出合計	880	880	0
事業活動支出計	500,880	880	△ 500,000
事業活動収支差額 ①	△ 880	14,132	15,012
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額 ②	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額 ③	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費 ④	1,555,814	0	△ 1,555,814
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 1,556,694	14,132	1,570,826
前期繰越収支差額 ⑤	1,556,694	1,556,694	0
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	1,570,826	1,570,826

貸借対照表 総括表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
(1) 現金預金				
現金	401,974	7,152	0	409,126
当座預金	7,122,797	0	0	7,122,797
普通預金	3,713,903	1,279,878	0	4,993,781
郵便振替	8,654,172	0	0	8,654,172
現金預金合計	19,892,846	1,287,030	0	21,179,876
(2) 棚卸資産				
商品	1,475,662	0	0	1,475,662
棚卸資産合計	1,475,662	0	0	1,475,662
(3) その他流動資産				
未収金	4,693,720	283,796	△ 283,796	4,693,720
その他流動資産合計	4,693,720	283,796	△ 283,796	4,693,720
流動資産合計	26,062,228	1,570,826	△ 283,796	27,349,258
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	81,932	0	0	81,932
学術資金積立資産	1,004,558	0	0	1,004,558
創立100周年記念事業積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産合計	2,086,490	0	0	2,086,490
(2) その他固定資産				
什器備品	101,692	0	0	101,692
電話加入権	4,000	0	0	4,000
事務所敷金	1,350,720	0	0	1,350,720
その他固定資産合計	1,456,412	0	0	1,456,412
固定資産合計	3,542,902	0	0	3,542,902
資産合計	29,605,130	1,570,826	△ 283,796	30,892,160
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	33,000	0	0	33,000
未払法人税等	70,000	0	0	70,000
未払消費税等	280,700	0	0	280,700
仮受金	656,321	0	△ 283,796	372,525
預り金	112,434	0	0	112,434
流動負債合計	1,152,455	0	△ 283,796	868,659
2. 固定負債				
退職給付引当金	81,932	0	0	81,932
固定負債合計	81,932	0	0	81,932
負債合計	1,234,387	0	△ 283,796	950,591
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産	28,370,743	1,570,826	0	29,941,569
(うち特定資産への充当額)	(2,004,558)	(0)	(0)	(2,004,558)
正味財産合計	28,370,743	1,570,826	0	29,941,569
負債及び正味財産合計	29,605,130	1,570,826	△ 283,796	30,892,160

正味財産増減計算書 総括表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	190,000	0	190,000
受取入会金計	190,000	0	190,000
② 受取会費			
正会員受取会費	24,231,000	0	24,231,000
受取会費計	24,231,000	0	24,231,000
③ 事業収益			
機関誌	554,180	0	554,180
図書	329,064	0	329,064
広告	2,459,730	0	2,459,730
広報普及	314,757	0	314,757
催物収入	840,070	0	840,070
ネット	1,826,000	0	1,826,000
調査事業	103,940	0	103,940
事業収益計	6,427,741	0	6,427,741
④ 受取寄付金			
募金収益	500,000	15,000	515,000
受取寄付金計	500,000	15,000	515,000
⑤ 雑収益			
雑収入	252,235	12	252,247
雑収益計	252,235	12	252,247
経常収益計	31,600,976	15,012	31,615,988
(2) 経常費用			
① 事業費			
組織活動費	1,422,500	0	1,422,500
機関誌出版費	3,526,296	0	3,526,296
図書出版費	10,000	0	10,000
広報費	321,256	0	321,256
催物費	248,748	0	248,748
インターネット事業費	435,216	0	435,216
調査研究費	181,040	0	181,040
事業費計	6,145,056	0	6,145,056

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
② 管理費			
人件費	9,724,961	0	9,724,961
a. 給与	8,784,000	0	8,784,000
b. 手当	367,101	0	367,101
c. 通勤費	573,860	0	573,860
退職給付費用	1	0	1
法定福利費	1,532,031	0	1,532,031
福利厚生費	34,138	0	34,138
旅費交通費	23,092	0	23,092
通信費	1,215,436	0	1,215,436
減価償却費	51,608	0	51,608
備用品費	744,997	0	744,997
慶弔交際費	37,507	0	37,507
借室料	4,496,772	0	4,496,772
租税公課	350,700	0	350,700
雑費	2,097,820	880	2,098,700
管理費計	20,309,063	880	20,309,943
経常費用計	26,454,119	880	26,454,999
当期経常増減額	5,146,857	14,132	5,160,989
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	5,146,857	14,132	5,160,989
当期一般正味財産増減額	5,146,857	14,132	5,160,989
一般正味財産期首残高	23,223,886	1,556,694	24,780,580
一般正味財産期末残高	28,370,743	1,570,826	29,941,569
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,370,743	1,570,826	29,941,569

収支計算書 総括表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 入会金収入			
入会金収入	190,000	0	190,000
入会金収入計	190,000	0	190,000
(2) 会費収入			
正会員会費収入	24,231,000	0	24,231,000
会費収入計	24,231,000	0	24,231,000
(3) 事業収入			
機関誌出版事業収入	554,180	0	554,180
図書出版事業収入	329,064	0	329,064
刊行物広告掲載収入	2,459,730	0	2,459,730
広報普及事業収入	314,757	0	314,757
催物事業収入	840,070	0	840,070
インターネット事業収入	1,826,000	0	1,826,000
調査事業収入	103,940	0	103,940
事業収入計	6,427,741	0	6,427,741
(4) 募金収入			
募金収入	500,000	15,000	515,000
募金収入計	500,000	15,000	515,000
(5) 雑収入			
雑収入	252,235	12	252,247
雑収入計	252,235	12	252,247
事業活動収入計	31,600,976	15,012	31,615,988
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
組織活動費支出	1,422,500	0	1,422,500
機関誌出版費支出	3,526,296	0	3,526,296
図書出版費支出	10,000	0	10,000
広報普及事業費支出	318,656	0	318,656
催物事業費支出	160,524	0	160,524
インターネット事業費支出	435,216	0	435,216
調査研究事業費支出	181,040	0	181,040
事業費支出合計	6,054,232	0	6,054,232

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
(2) 管理費支出			
給与支出	8,784,000	0	8,784,000
手当支出	367,101	0	367,101
通勤費支出	573,860	0	573,860
法定福利費支出	1,532,031	0	1,532,031
福利厚生費支出	34,138	0	34,138
旅費交通費支出	23,092	0	23,092
通信費支出	1,215,436	0	1,215,436
備用品費支出	744,997	0	744,997
慶弔交際費支出	37,507	0	37,507
借室料支出	4,496,772	0	4,496,772
租税公課支出	350,700	0	350,700
雑費支出	2,097,820	880	2,098,700
管理費支出合計	20,257,454	880	20,258,334
事業活動支出計	26,311,686	880	26,312,566
事業活動収支差額 ①	5,289,290	14,132	5,303,422
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	1	0	1
学術資金積立資産取得支出	9	0	9
創立100周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	0	1,000,000
特定資産取得支出計	1,000,010	0	1,000,010
投資活動支出計	1,000,010	0	1,000,010
投資活動収支差額 ②	△ 1,000,010	0	△ 1,000,010
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額 ③	0	0	0
当期収支差額 ①+②+③	4,289,280	14,132	4,303,412
前期繰越収支差額 ④	19,144,831	1,556,694	20,701,525
次期繰越収支差額 ①+②+③+④	23,434,111	1,570,826	25,004,937

純資産の内訳

一般会計	28,370,743円
地熱対策資金会計	1,570,826円
<hr/>	
計	29,941,569円

令和3年度の決算は前記のとおりです。

令和4年5月23日

一般社団法人 日本温泉協会

会長 笹本 森雄



監 査 報 告 書

一般社団法人日本温泉協会
会長 笹 本 森 雄 殿

私たち監事は、一般社団法人日本温泉協会（以下「協会」という。）の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を監査いたしました。以上の方法により、当事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）について監査いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

決算報告のうち計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和4年5月23日

一般社団法人 日本温泉協会

監 事 深 津 卓 也



監 事 稲 穂 照 子



議題2

令和4年度事業計画（案）

今年度の各種事業は、新型コロナウイルス感染症による社会状況と感染拡大防止を考慮して執り行い、WEB開催併用も考慮しながら事業を行っていくこととする。

I 重点目標

会員の維持、拡大を目指し次の9点を重点目標として推進する

- ① 関係組織と協力して新型コロナウイルス感染拡大防止対策を推進すること
- ② 100周年に向けて日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産に登録を目指すこと
- ③ 入浴エチケットポスター販売による入浴客のマナー向上
- ④ 機関誌「温泉」とホームページ「温泉名人」・SNS活用で温泉情報発信
- ⑤ 温泉検定実施で温泉知識の普及
- ⑥ SDGs（持続可能な開発目標）への取組を模索すること
- ⑦ 温泉モニタリング装置開発普及に協力すること
- ⑧ 温泉が健康増進に効果をもたらすことのエビデンス収集調査を行うこと
- ⑨ アフターコロナに向けた国内旅行の喚起

II 事業計画

1) 組織活動

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| ① 総会、理事会、委員会の開催 | 執行部／行事委員会／事務局 |
| ② 道県温泉協会連絡会議の開催 | 執行部/事務局 |
| ③ 関係団体が実施する事業への後援・協賛受託依頼 | 執行部/事務局 |
| ④ 関係省庁・関連団体との連絡 | 執行部/事務局 |
| ⑤ 海外諸団体との交流 | 執行部/事務局 |
| ⑥ 環境省「新・湯治」への協力～チーム新・湯治への参加 | 事務局 |
| ⑦ 新型コロナウイルス感染対策合格証の発行 | 執行部/事務局 |
| ⑧ 会員看板等作成の検討 | 執行部/事務局 |
| ⑨ その他新規事業と事務局体制の検討 | 総務委員会 |

2) 機関誌出版事業

- ① 機関誌「温泉」発行（年4回） 編集委員会

3) 広報普及事業

- ① 一般からの諸相談、マスコミ取材対応 執行部/事務局
- ② 講師派遣事業 執行部/事務局
- ③ 入浴エチケットポスター販売 執行部/事務局
- ④ Facebook 等の SNS 活用による広報活動 執行部/事務局
- ⑤ 温泉文化をユネスコ無形文化遺産登録推進・グッズ制作 執行部/事務局
- ⑥ 機関誌「温泉」バックナンバーのデジタル化検討 執行部/事務局

4) 催物事業

- ① 第4回温泉名人認定試験「温泉検定」 執行部/事務局
- ② 「旅と温泉展」 行事委員会/事務局

5) インターネット事業

- ① ホームページ「温泉名人」の運営と内容充実 インターネット委員会
- ② Facebook ページの連携、YouTube 動画の充実 インターネット委員会

6) 天然温泉表示制度事業

- ①天然温泉表示看板の検討 執行部/天然温泉表示委員会

7) 調査研究事業

- ①温泉に関する諸問題への対応 執行部/学術部委員会
- ②地熱発電問題に対する対策 地熱対策特別委員会
- ③ユネスコ無形文化遺産登録推進のため特別委員会の設置検討 執行部/事務局

8) 関係団体の事務受託

- ①国民保養温泉地協議会 執行部/事務局

収支予算書(案)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	令和3年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	増減(B-A)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	100,000	100,000	0	
入会金収入計	100,000	100,000	0	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	17,990,000	17,990,000	0	
会費収入計	17,990,000	17,990,000	0	
(3) 事業収入				
組織活動収入	750,000	750,000	0	箱根湯本温泉
機関誌出版事業収入	440,000	440,000	0	定期購読料他
広告掲載収入	2,400,000	1,600,000	△ 800,000	広告料
図書出版事業収入	150,000	150,000	0	図書販売
広報普及事業収入	200,000	200,000	0	ポスター販売
催物事業収入	2,210,000	2,210,000	0	旅と温泉展、温泉検定
インターネット事業収入	1,500,000	1,500,000	0	HP掲載料
事業収入計	7,650,000	6,850,000	△ 800,000	
(4) 雑収入				
雑収入	240,000	240,000	0	国民保養温泉地協議会事務受託
雑収入計	240,000	240,000	0	
事業活動収入計	25,980,000	25,180,000	△ 800,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
組織活動費支出	6,382,500	5,582,500	△ 800,000	
① 総会	1,800,000	1,000,000	△ 800,000	総会負担金他
総会会費	750,000	750,000	0	箱根湯本温泉
② 理事会	1,748,000	1,748,000	0	
③ 正副会長会議	597,500	597,500	0	
④ 監事会	18,000	18,000	0	
⑤ 総務委員会	78,000	78,000	0	ZOOM対応検討
⑥ 編集委員会	84,000	84,000	0	同上
⑦ インターネット委員会	109,000	109,000	0	同上
⑧ 地熱対策特別委員会	339,000	339,000	0	同上
⑨ 天然温泉表示委員会	100,000	100,000	0	同上
⑩ 行事担当委員会	123,000	123,000	0	同上
⑪ 学術部委員会	86,000	86,000	0	同上
⑫ 温泉検定実行委員会	50,000	50,000	0	同上
⑬ 一般(その他)	500,000	500,000	0	
機関誌出版費支出	3,500,000	3,500,000	0	編集印刷費、原稿料
広報普及事業費支出	500,000	500,000	0	ユネスコ推進他
催物事業費支出	1,960,000	1,960,000	0	旅と温泉展、温泉検定
インターネット事業費支出	496,000	496,000	0	管理費他
天然温泉表示制度事業費支出	50,000	50,000	0	
調査研究事業費支出	545,000	545,000	0	学術部委員会他
事業費支出合計	13,433,500	12,633,500	△ 800,000	

科 目	令和3年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	増減(B-A)	備 考
(2) 管理費支出				
人件費支出	9,760,000	9,760,000	0	
①給与支出	8,784,000	8,784,000	0	
②賞与支出	0	0	0	
③手当支出	402,000	402,000	0	
④通勤費支出	574,000	574,000	0	
法定福利費支出	1,560,000	1,560,000	0	健保、厚生、児童手当
福利厚生費支出	35,000	35,000	0	
旅費交通費支出	80,000	80,000	0	
通信費支出	1,600,000	1,600,000	0	機関誌・ポスター発送費他
備品消費支出	600,000	600,000	0	コピー機リース他
慶弔交際費支出	75,000	75,000	0	
借室料支出	4,560,000	4,560,000	0	全国旅館会館、電気水道料
租税公課支出	470,000	70,000	△ 400,000	法人都民税他
雑費支出	2,540,000	2,540,000	0	税理士、社労士報酬他
管理費支出合計	21,280,000	20,880,000	△ 400,000	
事業活動支出計	34,713,500	33,513,500	△ 1,200,000	
事業活動収支差額 ①	△ 8,733,500	△ 8,333,500	400,000	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
事務所移転準備積立資産取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入計	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	500,000	500,000	0	
学術資金積立資産取得支出	0	0	0	
創立100周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
特定資産取得支出計	1,500,000	1,500,000	0	
投資活動支出計	1,500,000	1,500,000	0	
投資活動収支差額 ②	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 ③	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
予備費 ④	8,911,331	13,600,611	4,689,280	
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 19,144,831	△ 23,434,111	△ 4,289,280	
前期繰越収支差額 ⑤	19,144,831	23,434,111	4,289,280	
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	0	0	

令和4年度収支予算書(案)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 募金収入				
地熱対策資金募金	500,000	500,000	0	
募金収入計	500,000	500,000	0	
(2) 雑収入				
雑収入	0	0	0	
雑収入計	0	0	0	
事業活動収入計	500,000	500,000	0	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
調査研究事業費支出	500,000	500,000	0	
事業費支出計	500,000	500,000	0	
(2) 管理費支出				
雑費支出	880	880	0	
管理費支出計	880	880	0	
事業活動支出計	500,880	500,880	0	
事業活動収支差額 ①	△ 880	△ 880	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額 ②	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 ③	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費 ④	1,569,946	1,555,814	14,132	
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 1,570,826	△ 1,556,694	△ 14,132	
前期繰越収支差額 ⑤	1,570,826	1,556,694	14,132	
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	0	0	

令和 5 年度暫定予算の執行について

令和 5 年度の事業計画ならびに収支予算については、総会の承認を得て事業の実施、予算の執行が行われるのが原則であるが、令和 5 年度通常総会で決議されるまでの間の一部通常事業の実施等については、会長に一任することを認めていただきたい。

議題 3

令和 4 年度短期借入金の限度額について

1. 短期借入金の限度額

短期借入金の限度額を 1,000 万円とする。

2. 提案理由

事業の円滑な執行を図るため相等額の短期借入金が必要となる場合も想定される。

短期借入金の限度額を定めるとともに、限度額の範囲で借入金の時期、金額等の決定を会長に一任することを認めていただきたい。

議題 4

会 員 提 出 議 題

該当事項なし

議題 5

令和 5 年度会員総会開催地の選定

令和 5 年度の会員総会開催地については、令和 4 年度第 1 回理事会（5 月 23 日）において、下記のとおり開催することが承認されております。開催日および会場は今後開催地と調整のうえ決定いたします。

開催日：令和 5 年 6 月 ※予定

開催地：湯原温泉（岡山県真庭市）

役員改選

現在の全役員は、令和4年度会員総会の終結をもって任期が満了となるため、定款第21条第1項の規定にしたがい理事及び監事を選任する。選任方法は役員選考委員会設置規定により、役員選考委員会でとりまとめた役員候補者案を総会に諮るものとしている。

今回の役員改選にともなう役員選考委員は、令和3年度第2回理事会（令和3年12月13日）において、次の6名、石村隆生、岡村興太郎、佐藤好億、坂内和孝、廣川登美子、前田眞治（五十音順）が選任された。また同日開催された第1回役員選考委員会で互選により選考委員長は岡村興太郎、副委員長は石村隆生が選任された。

役員選考委員会では、今般の新型コロナウイルス感染症が依然終息しない状況を鑑み特段の事情がない限り現行の理事及び監事を再任する方針をとり、令和4年度第1回理事会（令和4年5月23日）に報告し承認され、令和4年度会員総会に上程することとした。候補者案は会場で配付。なお任期は定款第24条第1項の規定により令和6年度会員総会終結の時までとする。